

平成 18 年 3 月期

決算短信(連結)

平成 18 年 5 月 16 日



上場会社名 日清食品株式会社

コード番号 2897

(URL http://www.nissinfoods.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 柳田 隆久

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06)6305-7711

1. 18 年 3 月期の連結業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	321,700	1.5	31,979	10.4	39,526	19.1
17 年 3 月期	316,972	1.0	28,962	24.8	33,183	29.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	15,388	7.4	125.09		5.9	10.9	12.3
17 年 3 月期	16,611	18.2	134.36		6.6	9.4	10.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 485 百万円 17 年 3 月期 427 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 122,839,166 株 17 年 3 月期 123,430,588 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	366,801	263,199	71.8	2,167.81
17 年 3 月期	361,104	258,138	71.5	2,091.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 121,402,163 株 17 年 3 月期 123,429,703 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	26,635	20,068	12,940	61,570
17 年 3 月期	30,259	30,348	5,708	66,326

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	157,000	16,500	9,500
通期	331,000	40,500	24,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 197 円 69 銭

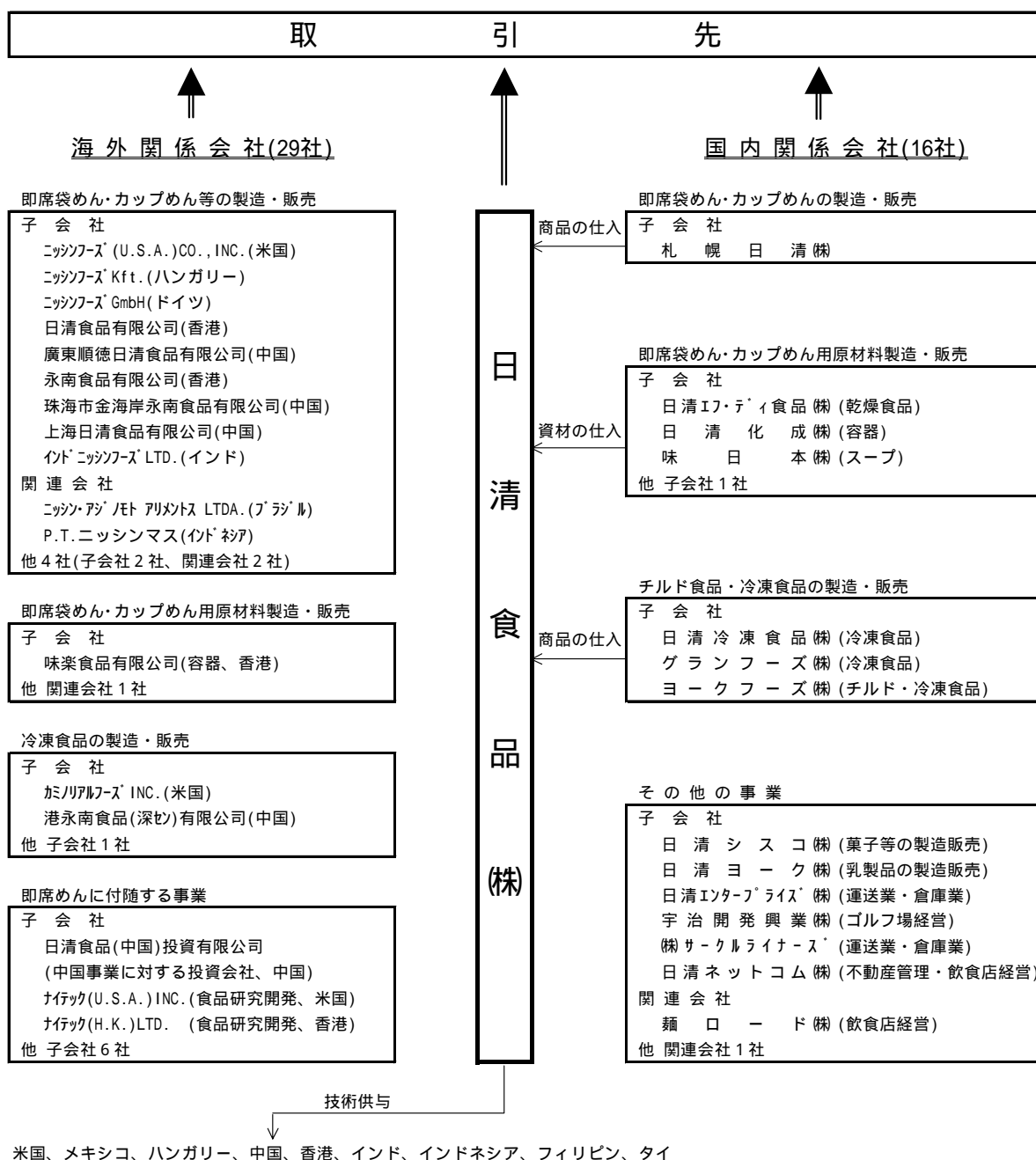
(注) 上記の予想は発表日現在において入手された情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、即席袋めん、カップめんを主とするインスタント食品の製造・販売を中核として
 その他食品事業、物流業など周辺事業へも展開を図っております。

海外においても、現地子会社及び関連会社による即席袋めん、カップめん等の製造・販売やこれら
 現地法人に対する技術援助などにより業域を拡大しております。

以上についての概要図は次のとおりになっております。



(注) 印は連結子会社、 印は持分法適用会社であります。それ以外の会社は非連結関係会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「食足世平（食足りて世は平らか）」の企業理念の下に、新しい食の創造・開発を通じて、人々の生活に喜びをもたらすことを目標としています。インスタントラーメンの発明企業として、これからもすべての国と地域で、すべての人々に満足していただけるような製品開発・技術開発を進めます。顧客第一のマーケティング政策を掲げ、人々の健康に貢献します。また、グローバルな競争構造の中でブランド戦略をより一層強化し、ゆるぎない経営基盤を築きながら、企業価値の最大化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は常にグループ収益力の強化に努め、企業価値の向上と、株主の皆様に対する安定的配当の継続を最重要経営課題としております。配当政策につきましては、単体ベースで配当性向30%を目処として実施するよう努めます。当期の配当金は、1株当たり15円の間配当と期末の15円配当により、年間配当は1株当たり30円となる予定です。また、当事業年度は総額6,922百万円の自己株式取得による株主還元を行いました。

内部留保した資金の用途につきましては、更なる企業価値の向上を図るための設備投資、研究開発、M & Aなどの資金需要に備えるとともに、余資についてはリスクを勘案しながら、効率的に運用してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社はお客様の生活に密着した食品を製造・販売していることから多くの個人投資家の皆様にとって、身近な存在でありたいと考えております。そこで、当社の株式の流動性を高め、個人投資家層の拡大を図るため、1999年8月より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。2003年2月には個人株主層の拡大を目的として株式の売出しを行いました。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は国内において、コア事業である即席めん市場における金額シェアを50%に高めることを中期的目標としています。

当社製品のターゲットである若者層の人口は、少子・高齢化によって減少しています。一方、消費者の嗜好は多様化しており、高付加価値商品や「健康」に重点を置いた商品を開発していきます。

さらに販売戦略としては、顧客対応力の強化を目指したマーケティングを実施し、優良顧客に照準を定めた販売促進や優待策を進める「フリークエント・ショッパーズ・プログラム(FSP)」及び「ターゲット・マーケティング」を販売戦略に取り入れ、効率のよい高付加価値商品の販売に努め、ブランド価値の向上、事業の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、日本で生まれ、世界食となったインスタントラーメンのパイオニア企業として、すべての国と地域の人々においしさと喜びを提供していく世界戦略を推し進めていきます。一方、より高品質の原材料をより安く購入するため、当社の海外ネットワークを活かして国際的な資材調達を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は食品メーカーとして法令遵守を徹底し、お客様に安心・安全な食品を提供していくことを使命と考えています。

品質管理体制としては、食品の安全性について厳しくチェックする専門機関として「食品安全研究所」を設けています。さらに、国内の自社工場及び食品安全研究所で品質マネジメントの国際規格ISO9001を取得し、海外の工場でもISO9001をベースとした品質管理体制を整えています。

環境問題につきましては、環境の保全と資源の節約に配慮した企業活動に取り組み、自然環境との共生を図ります。これまでに、自社4工場及び東京・大阪両本社で環境マネジメントの国際規格ISO14001を取得したのをはじめ、環境保全コストを定量的に把握するために、環境会計を導入し公表しております。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(当連結会計年度の全般概況)

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用環境や所得も改善し、消費者マインドにも明るさが出てきました。企業の設備投資も、個人消費の伸びや中国や米国への好調な輸出を追い風に堅調な推移を示しています。このように、景気回復は民需、外需のバランスが取れたものとなっており、さらに金融面でも日銀が量的緩和策の解除を決定するなど、長年のデフレ経済からの脱却もようやく視野に入ってきました。

一方、国内即席めん業界に目を向けると、市場環境は依然として厳しい状況が続いています。需要面では、少子高齢化によるユーザー人口の減少や販売価格面では小売流通業界の業態多様化による低価格の常態化など、売上の伸びを抑える圧力が強まってきました。国内の即席めんメーカー各社は、この状況を打開するため、顧客ニーズを追求した新製品を積極的に投入しました。12月以降は前年までの暖冬傾向から一転して厳しい冬になり、需要もこの間は堅調ではありましたが、業界全体の販売は若干前期を下回る結果となりました。

このような状況の中、当社では消費者のニーズを積極的に取り入れた販売施策、販売促進を行ってきました。2月に開催されましたトリノ冬季五輪にちなんだ製品としては、「日清カップヌードル シーフードイタリアン」、「日清のどん兵衛地中海風海鮮うどん」、「日清焼そばイタリアン U.F.O.」を発売し人気を博しました。既存品では、「NO BORDER」をキャッチフレーズに実際の宇宙ステーションで撮影されたCMが好評だった「カップヌードル」や当社の主力製品の「チキンラーメン」が、消費者の根強い支持を受け好調な売上を記録しました。また、「日清のどん兵衛」も消費者の和風志向の高まりから売上を伸ばしました。しかし、「日清具多」、「日清ラ王」をはじめとする高価格帯製品は、当ジャンルの全般的な低迷を受けて売上を落としました。

チルド・冷凍食品では、引続きチルドの主力製品「日清焼そば」が堅調な売行きを示し、電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」や高級具付きめんの「冷凍日清具多」などの冷凍食品は前期を大きく上回る売上を記録しました。

菓子・飲料では、シリアル食品の「シスコーンBIG」及び特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」が堅調な販売で推移しました。

海外市場では、「CHOW MEIN」などの新カテゴリー製品の店頭化拡大に努め、きめ細かい販売活動が功を奏した北米市場を中心に売上を伸ばしました。

(連結ベース、単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	321,700	31,979	39,526	15,388
平成17年3月期	316,972	28,962	33,183	16,611
前期比	101.5%	110.4%	119.1%	92.6%

以上のとおり、当連結会計年度の売上高は、国内の高価格帯製品の不振はあったものの、海外における売上が円安の影響を受けたこともあり、3,217億円（前期比1.5%増）となりました。

利益面では、積極的な販売促進活動が功を奏し、営業利益は319億79百万円（前期比10.4%増）となりました。さらに、経常利益段階では、有価証券売却益の増加等による営業外収益が大きく貢献したため、395億26百万円（前期比19.1%増）となりました。しかし、当期より適用されました「固定資産の減損に係る会計基準」に伴う減損損失56億31百万円をはじめとする特別損失の計上により、当期純利益は153億88百万円（前期比7.4%減）となりました。

（事業の種類別セグメントの状況）

< 部門別の売上状況 >

部 門	連結売上高 (百万円)	前期比 (%)
即 席 袋 め ん 類	48,918	111.1
カ ッ プ め ん 類	204,864	100.6
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	40,727	102.2
即席めん及び付随する事業	294,510	102.4
そ の 他 の 事 業	27,189	92.5
合 計	321,700	101.5

1) 即席めん及び付随する事業

即席袋めん類

即席袋めんの市場規模は、横ばいから、やや縮小に転じています。このような中、当連結会計年度は、主力製品「チキンラーメン」が、期間限定販売の「チキンラーメンMini付きひよこちゃんフタつきマグカップ」などが話題となり、売上を伸ばしました。前年に好調な販売で推移しました「日清のラーメン屋さん」は、売上を落としましたが、国内の即席袋めん類全体では増収を確保することができました。

さらに、海外市場でも、北米の「Top Ramen」と香港の「出前一丁」などが好調な販売を記録したことや為替が円安に振れたことも追い風となり、即席袋めん類の売上高は前期比11.1%増の489億18百万円となりました。

カップめん類

消費者の原点回帰志向に加え、積極的な販売施策を実施したことによって、主力のロングセラーブランドを中心に好調な売行きを示しました。なかでも「NO BORDER」をキャッチフレーズにした「カップヌードル」が宇宙ステーションのCM効果もあり大きく売上を伸ばしました。安定した成長を示す和風ジャンルでは、「日清のどん兵衛」が大盛りサイズを中心に販売増を記録しました。また、「日清焼そばU.F.O.」シリーズも、人気タレントのコミカルなCMが好評だった「日清焼そばU.F.O.」や「カレー」をフレーバーに加えた「日清焼そばU.F.O.ソースカレー」などが好調な販売を示しました。新製品では、麺重量の大きさを売り物に「日清デカ王」が好調な販売スタートを切りました。その反面、高価格帯製品ジャンルでは当ジャンル全般の需要低迷を受けて、「日清具多」、「日清ラ王」などが軒並み減収となりました。

海外市場では、北米地区で「カップヌードル」シリーズや「CHOW MEIN」が大きく売上を伸ばしたことや、為替の円安の影響により、カップめん類全体の増収に貢献しました。この結果、カップめん類全体の売上高は前期比0.6%増の2,048億64百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、主力の「日清焼そば」が堅調な売上であったものの、前年猛暑で好調な売上を記録した「冷し中華」などをはじめとする夏場製品が当期は振るわなかったため、同部門の売上高は前期比7.1%減の138億4百万円となりました。

冷凍食品では、電子レンジで簡単調理の「冷凍日清スパ王」や高級具付きめんの「冷凍日清具多」シリーズが、国内において大きく売上を伸ばしたため、同部門の売上高は前期比7.7%増の269億22百万円となりました。

これらの結果、当部門全体の売上高は前期比2.2%増の407億27百万円となりました。

2) その他の事業

シリアル食品の「シスコーンBIG」や特定保健用食品の許可を取得している乳酸菌飲料「ピルクル」は、消費者の根強い支持を受けて好調な売上となりましたが、スープや容器の売上が減少したことなどにより、当部門の売上高は前期比7.5%減の271億89百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、今後も食品企業の最重要課題である製品の安全性を最優先課題として、既存ブランドの更なる活性化、ブランド価値の維持・向上、消費者の多様なニーズへの対応を基軸にした販売施策を実施していきます。

「チキンラーメン」、「カップヌードル」、「日清のどん兵衛」、「日清焼そばU.F.O.」などの主力のロングセラーブランドは安全性と信頼感を前面に押し出し、更なる拡販に努めるとともに、流通業態の多様化による新しい販売チャネル向けには新たにオープンプライスの新製品を投入し、定番製品のブランド価値維持と新市場の開拓とを併行していきます。

また、原材料の安全性への信頼を高めるため、残留農薬などを規制する「ポジティブリスト制度(2006年5月施行)」にいち早く対応した当社独自の約550種類の農薬や、動物用医薬品を一斉に分析できる新検査システム「NASRAD-550」の導入により、検査機能をさらに強化し、お客様により安全・安心な製品をお届けしてまいります。

海外においては、引続き北米と中国を中心に市場の開拓、販路の拡大を行っていきます。特に潜在的な需要を抱える中国市場においては、提携企業との協力関係を維持しながらシェアの拡大に努めていきます。

次期の業績に関しましては、即席めん及び附随する事業のうち、特に、国内ではカップめん類、チルド・冷凍食品、海外では北米、香港を中心にしたカップめん類の販売の伸びを見込んでおり、売上高は3,310億円(当期比2.9%増)、営業利益375億円(当期比17.3%増)、経常利益405億円(当期比2.5%増)、当期純利益240億円(当期比56.0%増)となる見通しです。

なお、海外子会社の業績予想に使用した主要な為替レートは、118円/米ドル、15円/香港ドル、15円/人民元です。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より47億56百万円減少し、615億70百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ36億23百万円減少し、266億35百万円の収入となりました。この主な要因は役員退職慰労金を支払ったこと及び前連結会計年度は有税処理した損失が税務上損金算入されたため法人税等の支払額が減少していましたが、当連結会計年度は通常ベースの納付額となり、法人税等の支払額が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ102億79百万円増加し、200億68百万円の支出となりました。この主な要因は投資有価証券の売却・償還による収入(500億33百万円)、有価証券の取得による支出(310億64百万円)及び投資有価証券等の取得による支出(458億34百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ72億31百万円減少し、129億40百万円の支出となりました。この主な要因は自己株式売買収支(69億25百万円の支出)及び配当金の支払額(55億52百万円)によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

		平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率	%	70.4	71.1	71.5	71.8
時価ベースの自己資本比率	%	91.5	95.4	95.9	120.5
債務償還年数	年	0.2	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ		471.5	412.6	688.7	653.5

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項については、提出日現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

特定の取引先への依存

当社製品の主な販売先は、三菱商事株式会社、伊藤忠商事株式会社、三井物産株式会社及び株式会社東食であり、その販売割合は全体の77.5%であります。このように特定の取引先に販売を依存しているのは、信用力の高い商社に取引を集中させることで、与信管理の省力化及び信用リスクの低減を図るためであります。しかしながら、これら販売代理店の経営が破綻した場合は、当社は売掛金の回収が困難となり、財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格の高騰

当社製品の主要原材料は、小麦粉・パーム油などの農産物及び包材に使用する石油製品であり、これらの原産国で政情不安や国際紛争が発生した場合、あるいは異常気象による不作等により原材料の価格が高騰した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ブランド価値の低下

「チキンラーメン」、「カップヌードル」をはじめとする当社の主力製品は、その技術力と製品力により永年にわたりお客様に親しまれてまいりました。当社ではこれらの製品のブランド確立と保護を重視しております。しかしながら、即席めん市場では毎年多くの新製品が投入されており、今後、画期的な技術革新が他社によって行われた場合、当社製品のブランド価値が低下する可能性があります。

食品の安全性の問題

「安全」な食品を提供し、消費者の皆様にご安心して召し上がっていただくことは、当社の基本理念であります。しかし、「BSE問題」、「残留農薬問題」、「鳥インフルエンザ」等の食品の安全性を脅かす事象が近年多発しており、食品の安全性に対する消費者の要求は、ますます高まっております。当社では食品安全研究所を設立し、更なる品質管理体制の強化を図っております。しかしながら、将来において当社の想定を超える異常な事象が発生した場合、または当社製品に直接影響がない場合であっても、風評等により当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等のリスク

当社は、茨城県、静岡県、滋賀県、山口県に工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、生産設備に被害を受けた場合、操業中止に伴う製造能力の低下、設備修復による費用増など、当社の生産体制並びに財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任のリスク

当社は、食品メーカーとして、お客様に安心・安全な食品を提供していくことを使命と考え、厳密な品質管理基準を設け生産を行っています。さらに、食品安全研究所では、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っています。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しており、財政状態に与える影響の軽減に努めています。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減退させる可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

子会社等のリスク

当社の海外事業は、現地生産・現地販売を基本スタンスに即席めんをはじめとする食品を生産しています。これらの工場は各子会社等が運営していますが、子会社等のある各地域で政情不安や国際紛争が発生した場合、食品の安全性を脅かす問題が発生した場合、あるいは各国での法的規制により生産が困難になるような事態が生じた場合、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付会計に係るリスク

退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算定されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、当社は、数理計算上の差異が発生した翌連結会計年度に一括して損益処理しています。

年金資産の運用利回りは改善傾向にありますが、割引率低下や年金資産の運用利回りが低下すれば、年金費用の増加により当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券の時価下落等のリスク

当社は、元本の安全性確保を基本とした効率的運用を目的として、有価証券投資を行っています。しかしながら、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等により減損処理が必要となる場合があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムに関するリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理しています。これらの情報システムの運用については、コンピュータウイルス感染によるシステム障害やハッキングによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による情報システムへの不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などにより、当社の情報システムに障害が発生する可能性や外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産		160,496	43.8	133,147	36.9	27,348
現金及び預金		45,116		60,957		
受取手形及び売掛金		37,654		38,890		
有価証券		56,994		13,127		
棚卸資産		12,708		12,355		
繰延税金資産		6,389		6,100		
その他		1,890		2,054		
貸倒引当金		258		338		
固定資産		206,305	56.2	227,957	63.1	21,652
有形固定資産		69,019	18.8	75,332	20.9	6,313
建物及び構築物		25,608		27,138		
機械装置及び運搬具		14,848		15,982		
工具器具及び備品		1,375		1,319		
土地		25,881		28,545		
建設仮勘定		720		349		
その他		585		1,995		
無形固定資産		445	0.1	771	0.2	325
投資その他の資産		136,840	37.3	151,853	42.0	15,013
投資有価証券		120,493		129,960		
出資金		10,043		12,610		
長期貸付金		180		215		
繰延税金資産		275		4,239		
再評価に係る繰延税金資産				1,594		
その他		6,015		3,396		
貸倒引当金		168		162		
資産合計		366,801	100.0	361,104	100.0	5,696

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	78,091	21.3	76,816	21.2	1,275
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	34,666		33,682		
短 期 借 入 金	2,853		3,038		
未 払 金	19,068		19,498		
未 払 法 人 税 等	8,186		7,565		
そ の 他	13,316		13,031		
固 定 負 債	18,975	5.1	19,414	5.4	438
再評価に係る繰延税金負債	3,510				
退 職 給 付 引 当 金	11,660		13,580		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,799		5,517		
そ の 他	2,004		316		
負 債 合 計	97,066	26.4	96,230	26.6	836
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	6,535	1.8	6,735	1.9	200
(資 本 の 部)					
資 本 金	25,122	6.9	25,122	7.0	
資 本 剰 余 金	48,385	13.2	48,370	13.4	15
利 益 剰 余 金	203,797	55.6	193,926	53.7	9,870
土 地 再 評 価 差 額 金	7,568	2.1	2,359	0.7	5,209
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,899	2.7	6,114	1.7	3,784
為 替 換 算 調 整 勘 定	242	0.1	3,282	0.8	3,524
自 己 株 式	16,679	4.6	9,753	2.8	6,925
資 本 合 計	263,199	71.8	258,138	71.5	5,060
負債、少数株主持分及び資本合計	366,801	100.0	361,104	100.0	5,696

(2)連結損益計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	321,700	100.0	316,972	100.0	4,727
売 上 原 価	158,209	49.2	156,876	49.5	1,332
売 上 総 利 益	163,491	50.8	160,095	50.5	3,395
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	131,512	40.9	131,133	41.4	378
営 業 利 益	31,979	9.9	28,962	9.1	3,016
営 業 外 収 益	7,853	2.5	4,454	1.4	3,398
受 取 利 息	1,741		1,335		
受 取 配 当 金	1,324		1,202		
有 価 証 券 売 却 益	3,072		374		
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	485		427		
為 替 差 益	625		593		
そ の 他	604		520		
営 業 外 費 用	307	0.1	234	0.0	73
支 払 利 息	40		43		
有 価 証 券 売 却 損	188		25		
有 価 証 券 評 価 損			3		
営 業 外 税 金			101		
そ の 他	78		59		
経 常 利 益	39,526	12.3	33,183	10.5	6,342
特 別 利 益	343	0.1	294	0.1	49
固 定 資 産 売 却 益	7		75		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	193				
関 係 会 社 清 算 益	51				
過 年 度 特 別 退 職 金 戻 入 益			138		
償 却 債 権 取 立 益			0		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	67				
そ の 他	23		80		
特 別 損 失	10,057	3.1	6,405	2.0	3,652
固 定 資 産 売 却 損	9		8		
固 定 資 産 廃 却 損	279		304		
減 損 損 失	5,631				
投 資 有 価 証 券 評 価 損	424		112		
出 資 金 評 価 損	2,556				
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	772		1,075		
関 係 会 社 清 算 損			608		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入			3,569		
前 期 損 益 修 正 損 失			557		
貸 倒 損 失	2		84		
そ の 他	381		85		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	29,811	9.3	27,072	8.6	2,739
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	11,568	3.6	11,629	3.7	60
法 人 税 等 調 整 額	2,900	0.9	1,385	0.4	4,285
少 数 株 主 利 益	45	0.0	216	0.1	262
当 期 純 利 益	15,388	4.8	16,611	5.2	1,223

(3) 連結剰余金計算書

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	48,370	48,370
資 本 剰 余 金 増 加 高	15	0
合 併 差 益	15	
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	48,385	48,370
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	193,926	180,876
利 益 剰 余 金 増 加 高	15,450	16,778
当 期 純 利 益	15,388	16,611
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	62	166
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,579	3,729
配 当 金	5,552	3,702
取 締 役 賞 与	27	27
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	203,797	193,926

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金額	金額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		29,811	27,072
減価償却費		5,976	6,674
減損損失		5,631	
貸倒引当金の増減額(減少:)		92	122
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,144	643
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		3,717	3,877
受取利息及び受取配当金		3,065	2,538
支払利息		40	43
為替差損益(差益:)		103	1
持分法による投資利益		485	427
有形固定資産処分損益(処分益:)		280	237
有価証券の売却損益(売却益:)		3,078	349
有価証券等評価損益(評価益:)		3,790	1,192
ゴルフ会員権評価損		10	0
償却債権取立益			0
売上債権の増減額(増加:)		2,051	559
棚卸資産の増減額(増加:)		322	501
仕入債務の増減額(減少:)		233	497
未払消費税等の増減額(減少:)		155	424
取締役賞与の支払額		27	27
その他		654	705
小計		34,937	35,077
利息及び配当金の受取額		2,739	2,683
利息の支払額		40	43
償却債権の取立額			0
法人税等の支払額		11,000	7,457
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,635	30,259
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,614	2,000
定期預金の払戻による収入			353
有価証券の取得による支出		31,064	1,000
有価証券の売却・償還による収入		12,452	3,789
有形固定資産等の取得による支出		3,124	3,061
有形固定資産等の売却による収入		49	1,501
投資有価証券等の取得による支出		45,834	38,005
投資有価証券等の売却・償還による収入		50,033	8,307
連結子会社株式等の追加取得による支出			265
貸付けによる支出		0	
貸付金の回収による収入		34	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,068	30,348
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		839	
短期借入金の返済による支出		1,204	2,071
長期借入れによる収入			86
長期借入金の返済による支出		83	
自己株式売買収支		6,925	8
配当金の支払額		5,552	3,702
少数株主への配当金の支払額		13	13
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,940	5,708
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,500	16
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		4,871	5,813
現金及び現金同等物の期首残高		66,326	72,140
新規連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		109	
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		5	
現金及び現金同等物の期末残高		61,570	66,326

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(23社)

連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、ニッシンフーズKft.については重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日清ネットコム株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社(関連会社1社)

ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(12月31日)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

「1. 企業集団の状況」に記載した連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時 価 の な い も の ... 移動平均法による原価法

棚 卸 資 産

a 製 品 及 び 商 品 ... 主として総平均法による原価法

b 原 材 料 及 び 貯 蔵 品 ... 主として最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ... 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の大阪本社社屋並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 ... 定額法を採用しております。

なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は発生翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建債務

ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、個々の投資案件に応じた20年以内の適切な期間で償却しております。ただし、金額が僅少な場合は発生年度に全額を償却しております。

7 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分項目は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は5,631百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「営業外税金」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「営業外税金」は1百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1 有形固定資産の減価償却累計額	105,495百万円	98,749百万円
2 有形固定資産の圧縮記帳累計額		
国庫補助金	322百万円	323百万円
保険差益	495百万円	495百万円
3 担保資産		
土 地	- 百万円	284百万円

- 4 親会社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。なお、前連結会計年度までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上しておりましたが、当連結会計年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

6,521百万円

5 非連結子会社及び関連会社に対する事項

投資有価証券(株式)

2,333百万円

1,035百万円

出 資 金

4,578百万円

5,655百万円

6 偶発債務

152百万円

293百万円

7 自己株式の保有数

普通株式

6,061,522株

4,033,982株

(連結損益計算書関係)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

広 告 宣 伝 費

12,327百万円

13,097百万円

運賃・倉敷保管料

17,418百万円

17,509百万円

拡 販 費

74,780百万円

72,778百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

2,726百万円

2,697百万円

3 固定資産売却益の主要なもの

機械装置及び運搬具

7百万円

- 百万円

土 地

- 百万円

70百万円

4 固定資産廃却損の主要なもの

機械装置及び運搬具

247百万円

228百万円

- 5 前連結会計年度における「役員退職慰労引当金繰入」は、役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。

6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
京都府宇治市	ゴルフ場	建物、土地等
宮城県名取市 他6件	遊 休 地	土 地

当社グループは、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,631百万円)として特別損失に計上しております。その内訳はゴルフ場4,872百万円(建物及び構築物1,345百万円、土地2,057百万円、その他1,468百万円)、遊休地(土地)759百万円となっております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外の場合は路線価等に合理的な調整を行って算定しております。

- 7 当連結会計年度における「出資金評価損」は、華龍日清食品有限公司及び河北華龍日清紙品有限公司に対する投資額に係る評価減によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	45,116百万円	60,957百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,644百万円	2,030百万円
取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	19,098百万円	7,399百万円
現金及び現金同等物	61,570百万円	66,326百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	即席めん及び付随する事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,510	27,189	321,700		321,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6	5,586	5,592	(5,592)	
計	294,517	32,775	327,293	(5,592)	321,700
営業費用	264,427	30,886	295,313	(5,592)	289,721
営業利益	30,089	1,889	31,979		31,979
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	350,864	17,136	368,000	(1,199)	366,801
減価償却費	5,475	500	5,976		5,976
減損損失	759	4,872	5,631		5,631
資本的支出	3,119	396	3,516		3,516

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 即席めん及び付随する事業.....即席袋めん、カップめん、チルド食品、冷凍食品

(2) その他の事業.....菓子、飲料

3 当連結会計年度より「その他」の事業に含まれる菓子・飲料の重要性が増加したため「即席めん及び付随する事業」と区分して事業の種類別セグメント情報を記載しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

即席めん及び付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	269,765	29,903	22,031	321,700		321,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,171		394	1,565	(1,565)	
計	270,936	29,903	22,426	323,266	(1,565)	321,700
営業費用	240,279	30,366	20,548	291,194	(1,473)	289,721
営業利益又は営業損失()	30,657	463	1,877	32,071	(92)	31,979
資 産	344,531	16,187	28,793	389,512	(22,711)	366,801

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、ハンガリー

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	北 米	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	273,936	23,910	19,125	316,972		316,972
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,109		173	1,282	(1,282)	
計	275,045	23,910	19,298	318,254	(1,282)	316,972
営業費用	246,629	24,889	18,500	290,018	(2,008)	288,010
営業利益又は営業損失()	28,416	978	798	28,236	726	28,962
資 産	342,079	15,355	25,753	383,189	(22,084)	361,104

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ、オランダ

3 海外売上高

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	30,225	22,471	52,697
連結売上高			321,700
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.4%	7.0%	16.4%

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	24,176	19,553	43,729
連結売上高			316,972
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.6%	6.2%	13.8%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等	(有)インテック リース(注)1	東京都 新宿区	百万円 102	自動販売機 等のリース			自動販売機 等の賃借	リース料の 支払(注)2	百万円 322	未払金	百万円 69

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社役員 安藤宏基、堀之内徹及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。
- 2 リース料の支払いについては、一般的な取引実勢に基づき、他のリース会社と同様の条件で取引を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)
繰延税金資産	
有価証券等評価損	6,084百万円
退職給付引当金	4,700
未払金	3,262
固定資産減損損失	1,208
賞与引当金	1,133
貸倒引当金	1,061
減価償却費	626
連結子会社の繰越欠損金	6,080
その他	2,044
繰延税金資産小計	26,202
評価性引当額	12,196
繰延税金資産合計	14,006
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,984
その他有価証券評価差額金	6,745
その他	482
繰延税金負債合計	9,212
繰延税金資産の純額	4,794

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	6,389百万円
固定資産 - 繰延税金資産	275
流動負債 - 繰延税金負債	-
固定負債 - 繰延税金負債	1,870

なお、繰延税金負債(固定)の金額は負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1以下であるため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.33%
(調整)	
法人税税額控除	1.48
持分法投資利益	0.66
関係会社出資金等評価損	6.28
固定資産減損損失	5.93
連結子会社の税率差異	1.76
その他	0.11
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.53

(有価証券関係)

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	26,549	45,548	18,998
	(2) 債 券			
	国 債			
	社 債	7,602	7,620	17
(3) そ の 他	112	130	17	
小 計	34,264	53,298	19,033	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	9,396	8,733	662
	(2) 債 券			
	国 債	21,076	21,050	25
	社 債	58,002	56,360	1,641
そ の 他	102	96	5	
(3) そ の 他	880	878	1	
小 計	89,457	87,120	2,336	
合 計	123,721	140,418	16,696	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
43,206	3,266	188

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,485
売 掛 債 権 信 託 受 益 権	6,498
合 同 運 用 指 定 金 銭 信 託	7,000
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	6,241
優 先 出 資 証 券	11,000
そ の 他	510

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国 債	19,966	1,084		
社 債	17,137	25,259	14,115	6,388
そ の 他		96		
(2) そ の 他	19,891	1,339		
合 計	56,994	27,780	14,115	6,388

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	27,558	38,549	10,991
	(2) 債 券			
	国 債	299	300	1
	社 債	27,252	27,415	163
	そ の 他	5,759	5,859	100
(3) そ の 他	3,844	5,060	1,216	
小 計	64,714	77,186	12,472	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,102	1,028	74
	(2) 債 券			
	国 債			
	社 債	20,448	20,066	382
	そ の 他	22,471	20,824	1,646
(3) そ の 他				
小 計	44,022	41,918	2,103	
合 計	108,736	119,105	10,368	

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,179	374	25

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	3,992
売 掛 債 権 信 託 受 益 権	2,999
合 同 運 用 指 定 金 銭 信 託	2,000
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,399
優 先 出 資 証 券	11,000
そ の 他	555

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債 券				
国 債		300		
社 債	5,577	24,292	6,019	8,781
そ の 他		23,134	3,548	
(2) そ の 他	7,549	226	357	
合 計	13,127	47,954	9,925	8,781

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社については、平成元年に適格退職年金制度から厚生年金基金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ 退職給付債務	38,481百万円	36,665百万円
ロ 年金資産	31,681	23,753
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,799	12,912
ニ 未認識数理計算上の差異	4,636	668
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	11,436	13,580
ヘ 前払年金費用	223	-
ト 退職給付引当金(ホ-ヘ)	11,660	13,580

(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ 勤務費用(注) 1, 2	1,200百万円	1,760百万円
ロ 利息費用	841	800
ハ 期待運用収益	539	454
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	668	584
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	833	2,691

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年

(翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。)

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

期 別 部 門	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
即 席 袋 め ん 類	18,504	16,352	13.2
カ ッ プ め ん 類	85,160	84,629	0.6
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	15,046	13,033	15.4
即席めん及び付随する事業	118,711	114,015	4.1
そ の 他 の 事 業	15,246	16,056	5.0
合 計	133,958	130,071	3.0

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

期 別 部 門	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
即 席 袋 め ん 類	48,918	44,023	11.1
カ ッ プ め ん 類	204,864	203,688	0.6
チ ル ド ・ 冷 凍 食 品	40,727	39,858	2.2
即席めん及び付随する事業	294,510	287,570	2.4
そ の 他 の 事 業	27,189	29,401	7.5
合 計	321,700	316,972	1.5



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 日清食品株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2897

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nissinfoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 安藤 宏基

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 柳田 隆久

TEL (06)6305 - 7711

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	244,063	1.2	27,194	6.3	33,585	13.6
17 年 3 月期	247,107	6.7	25,590	23.1	29,562	26.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	16,020	13.3	130.23		6.6	10.5	13.8
17 年 3 月期	14,145	12.5	114.38		6.0	9.5	12.0

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 122,865,750 株 17 年 3 月期 123,457,004 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	30.00	15.00	15.00	3,673	23.0	1.5
17 年 3 月期	30.00		30.00	3,703	26.2	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	319,095	244,392	76.6	2,012.48
17 年 3 月期	319,086	242,529	76.0	1,964.30

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 121,428,747 株 17 年 3 月期 123,456,287 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 6,034,938 株 17 年 3 月期 4,007,398 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	115,000	14,500	8,000	35.00		
通 期	247,000	35,500	19,000		15.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156円47銭

(注) 上記中間配当金 35 円は、普通配当 15 円と「カップヌードル」発売 35 周年記念配当 20 円であります。

上記の予想は発表日現在において入手された情報に基づき合理的であると判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性その他要因が内包されています。従って、実際の業績は上記予想と異なる場合があります。なお上記業績予想に関する事項は添付資料の 6 ページを参照して下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	127,970	40.1	106,341	33.3	21,628
現 金 及 び 預 金	26,337		46,379		
売 掛 金	31,070		33,295		
有 価 証 券	56,843		12,604		
製 品 及 び 商 品	4,099		4,689		
原 材 料	1,992		2,028		
貯 蔵 品	329		297		
前 払 費 用	68		93		
繰 延 税 金 資 産	5,955		5,654		
未 収 入 金			1,152		
そ の 他	1,378		326		
貸 倒 引 当 金	105		181		
固 定 資 産	191,125	59.9	212,744	66.7	21,619
有 形 固 定 資 産	43,486	13.6	45,720	14.4	2,234
建 築 物	14,282		14,992		
機 械 及 び 装 置	5,860		6,693		
車 両 運 搬 具	25		25		
工 具 器 具 及 び 備 品	721		764		
土 地	21,060		21,511		
建 設 仮 勘 定	45		73		
無 形 固 定 資 産	111	0.0	119	0.0	8
商 標 権	25		30		
ソ フ ト ウ ェ ア			9		
そ の 他	85		80		
投 資 そ の 他 の 資 産	147,527	46.3	166,904	52.3	19,376
投 資 有 価 証 券	113,926		126,115		
関 係 会 社 株 式	24,567		24,721		
出 資 金			0		
関 係 会 社 出 資 金	2,214		2,120		
長 期 貸 付 金			8		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3,429		3,485		
長 期 差 入 保 証 金			885		
繰 延 税 金 資 産	670		8,144		
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産			1,594		
長 期 性 預 金	4,000				
そ の 他	871		2,155		
貸 倒 引 当 金	2,152		2,328		
資 産 合 計	319,095	100.0	319,086	100.0	8

科 目	期 別	当事業年度 (平成18年3月31日現在)		前事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債		58,267	18.3	58,228	18.3	38
支 払 手 形		67		104		
買 掛 金		28,878		29,436		
未 払 金		16,267		16,827		
未 払 費 用		3,716		3,460		
未 払 法 人 税 等		7,462		6,891		
未 払 消 費 税 等				710		
そ の 他		1,874		797		
固 定 負 債		16,435	5.1	18,327	5.7	1,892
再評価に係る繰延税金負債		3,510				
退 職 給 付 引 当 金		11,087		12,731		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,784		5,496		
そ の 他		53		100		
負 債 合 計		74,702	23.4	76,556	24.0	1,853
(資 本 の 部)						
資 本 金		25,122	7.9	25,122	7.9	
資 本 剰 余 金		48,370	15.2	48,370	15.1	0
資 本 準 備 金		48,370		48,370		
そ の 他 資 本 剰 余 金		0		0		
自 己 株 式 処 分 差 益		0		0		
利 益 剰 余 金		185,552	58.1	175,050	54.8	10,502
利 益 準 備 金		6,280		6,280		
任 意 積 立 金		161,932		151,449		
土 地 圧 縮 積 立 金		2,932		2,949		
設 備 改 善 積 立 金		200		200		
海 外 市 場 開 発 積 立 金		200		200		
商 品 開 発 積 立 金		300		300		
別 途 積 立 金		158,300		147,800		
当 期 未 処 分 利 益		17,339		17,320		
土 地 再 評 価 差 額 金		7,568	2.4	2,359	0.7	5,209
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		9,540	3.0	6,045	1.9	3,495
自 己 株 式		16,625	5.2	9,699	3.0	6,925
資 本 合 計		244,392	76.6	242,529	76.0	1,862
負 債 ・ 資 本 合 計		319,095	100.0	319,086	100.0	8

(2)損益計算書

期 別 科 目	当事業年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前事業年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	244,063	100.0	247,107	100.0	3,043
売 上 原 価	109,090	44.7	110,829	44.9	1,738
売 上 総 利 益	134,973	55.3	136,277	55.1	1,304
販売費及び一般管理費	107,778	44.2	110,687	44.7	2,908
営 業 利 益	27,194	11.1	25,590	10.4	1,604
営 業 外 収 益	6,600	2.8	4,114	1.7	2,485
受 取 利 息	117		76		
有 価 証 券 利 息	1,260		1,097		
受 取 配 当 金	1,733		1,604		
有 価 証 券 売 却 益	2,983		345		
為 替 差 益	180		641		
そ の 他	324		350		
営 業 外 費 用	209	0.1	142	0.1	67
有 価 証 券 売 却 損	187		25		
営 業 外 税 金			101		
そ の 他	21		15		
経 常 利 益	33,585	13.8	29,562	12.0	4,022
特 別 利 益	504	0.2	834	0.3	329
固 定 資 産 売 却 益	3		70		
関係会社出資金売却益			479		
投資有価証券売却益	193				
関係会社清算益	51		146		
過年度特別退職金戻入益			138		
貸倒引当金戻入益	256				
特 別 損 失	3,075	1.3	4,401	1.8	1,326
固 定 資 産 売 却 損	1		1		
固 定 資 産 廃 却 損	42		269		
減 損 損 失	450				
投資有価証券評価損	424		10		
関係会社株式評価損	1,690				
関係会社出資金評価損	378		551		
役員退職慰労引当金繰入			3,569		
そ の 他	85				
税 引 前 当 期 純 利 益	31,014	12.7	25,995	10.5	5,019
法人税、住民税及び事業税	10,224	4.2	10,409	4.2	184
法 人 税 等 調 整 額	4,769	1.9	1,440	0.6	3,329
当 期 純 利 益	16,020	6.6	14,145	5.7	1,874
前 期 繰 越 利 益	3,108		3,007		
土地再評価差額金取崩額	62		166		
中 間 配 当 額	1,851				
当 期 未 処 分 利 益	17,339		17,320		

(3)利益処分案

期 別 摘 要	当 事 業 年 度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	前 事 業 年 度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	増 減 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益 の 処 分			
当 期 未 処 分 利 益	17,339	17,320	19
任 意 積 立 金 取 崩 額			
土 地 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		17	17
合 計	17,339	17,337	2
利 益 処 分 額			
配 当 金 (普 通 配 当)	1,821 (1株当たり15円00銭)	3,703 (1株当たり30円00銭)	1,882
取 締 役 賞 与 金	20	25	5
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	10,000	10,500	500
次 期 繰 越 利 益	5,498	3,108	2,389
そ の 他 資 本 剰 余 金 の 処 分			
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	0	0	0

- (注) 1 前事業年度の土地圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づいたものであります。
2 配当金は、期末発行済株式総数から自己株式数を除いて算出しております。
3 平成17年12月13日に1,851百万円(普通配当 1株当たり15円)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品及び商品 ... 総平均法による原価法
- (2) 原材料及び貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ... 法人税法と同一の耐用年数を適用し、大阪本社社屋と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。
- (2) 無形固定資産 ... 定額法を採用しております。
なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

- (1) 退職給付引当金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。
(会計方針の変更)
当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。
なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
- (2) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (3) 貸倒引当金 ... 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建債務について振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建債務

(3) ヘッジ方針

当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は450百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

- 1 前事業年度まで区分掲記していた「未収入金」は、資産の総額の1/100以下であるため当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は1,314百万円であります。
- 2 前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期性預金」は、資産の総額の1/100超となったため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「投資その他の資産」の「その他」に含まれる「長期性預金」は2,000百万円であります。
- 3 前事業年度まで区分掲記していた「長期差入保証金」は、資産の総額の1/100以下であるため当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「長期差入保証金」は711百万円であります。
- 4 前事業年度まで区分掲記していた「未払消費税等」は、負債及び資本の合計額の1/100以下であるため当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「未払消費税等」は923百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度まで区分掲記していた「営業外税金」は、営業外費用の総額の10/100以下となったため「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「営業外税金」は1百万円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

		(当事業年度)	(前事業年度)
1	有形固定資産の減価償却累計額	60,276百万円	58,082百万円
2	有形固定資産の圧縮記帳累計額		
	国庫補助金	322百万円	323百万円
3	関係会社に対する資産及び負債		
	売掛金	3,854百万円	4,033百万円
	支払手形及び買掛金	3,229百万円	3,510百万円
4	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。なお、前事業年度までは土地再評価に係る繰延税金資産を計上しておりましたが、当事業年度末において繰延税金資産の回収可能性の検討を行い、これを取崩し、土地再評価差額金に振替えております。</p> <p>・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価等に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,521百万円</p>		
5	偶発債務	(当事業年度) 255百万円	(前事業年度) 78百万円
6	会社が発行する株式	普通株式 500,000,000株	394,301,700株
	ただし、定款の定めにより、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとされております。		
	発行済株式総数	普通株式 127,463,685株	127,463,685株
7	配当制限		
	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産を時価評価したことにより増加した純資産額は9,540百万円であります。</p>		
8	自己株式の保有数	(当事業年度) 普通株式 6,034,938株	(前事業年度) 4,007,398株

(損益計算書関係)

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 関係会社との取引		
仕入高	35,262百万円	37,150百万円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
広告宣伝費	11,827百万円	12,269百万円
運賃・倉敷保管料	10,969百万円	11,649百万円
拡販費	65,905百万円	65,222百万円
・販売費に属する費用の割合	89%	88%
・一般管理費に属する費用の割合	11%	12%
3 一般管理費に含まれる研究開発費	2,364百万円	2,399百万円
4 固定資産売却益の主要なもの		
車両運搬具	3百万円	-百万円
土地	-百万円	70百万円
5 固定資産売却損の主要なもの		
車両運搬具	1百万円	-百万円
6 固定資産廃却損の主要なもの		
機械及び装置	24百万円	208百万円
7 前事業年度における「役員退職慰労引当金繰入」は、役員退職金規程の見直しに伴う引当金の計上により発生したものであります。		

8 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
宮城県名取市 他5件	遊休地	土地

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当事業年度において、帳簿価額に対して地価の下落した遊休資産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(450百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価等に合理的な調整を行って算定しております。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当事業年度)

繰延税金資産	
有価証券等評価損	7,926百万円
退職給付引当金	4,471
未払金	3,254
貸倒引当金	904
賞与引当金	863
役員退職慰労金引当金	719
未払事業税	630
減価償却費	502
その他	843
繰延税金資産小計	<u>20,115</u>
評価性引当額	<u>5,052</u>
繰延税金資産合計	15,063
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	1,981
その他有価証券評価差額金	6,456
繰延税金負債合計	<u>8,437</u>
繰延税金資産の純額	<u>6,625</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(当事業年度)

法定実効税率	40.33%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.58
投資有価証券等評価損	9.20
固定資産減損損失	0.59
その他	1.63
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.35</u>

8 . 役員の異動

決定次第、「決算発表資料の追加（役員の異動）」として開示いたします。